

(単位:千円)

平成21年度
決算状況

市区町村コード	122131	番号	12
市区町村名	東金市	市町村型	Ⅱ-1
		H21普通交付税種地区分	Ⅱ4

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	17年	61,701人	89.34 km ²	690.6人	17年国調	13,261人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	59,605人			12年国調	11,670人		2,046人	6,963人	19,466人	
	増減率	3.5%			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	17年国調	7.1%	24.0%	67.2%
住民基本台帳	22.3.31	59,593人			就業人口	12年国調	2,400人	7,526人	18,397人		
	21.3.31	59,987人				増減率	8.4%	26.3%	64.3%		
	増減率	-0.7%									
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		18,963,566	17,105,747	1,857,819	10.9%	財政力指数		0.72			
2. 歳出総額②		18,413,700	16,627,307	1,786,393	10.7%	実質収支比率		3.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		549,866	478,440	71,426	14.9	経常収支比率		98.6%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		95,582	18,547	77,035	415.4	公債費比率		13.8%			
5. 実質収支(③-④)⑤		454,284	459,893	-5,609	-1.2	公債費負担比率		15.7%			
6. 単年度収支⑥		-5,609	3,028	-8,637		起債制限比率		9.0%			
7. 積立金⑦		3,351	5,787	-2,436	-42.1	積立金現在高		1,848,049			
8. 繰上償還金⑧		182	6,586	-6,404	-97.2	うち財政調整基金		1,300,241			
9. 積立金取崩し額⑨		560,000	670,000	-110,000	-16.4	地方債現在高		14,885,208			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		-562,076	-654,599	92,523		債務負担行為支出予定額		1,849,141			
基準財政需要額					9,492,723	健全化判断比率					
基準財政収入額					6,689,096	実質赤字比率					-%
標準財政規模					12,195,302	連結実質赤字比率					-%
うち臨時財政対策債発行可能額					766,828	実質公債費比率					15.3%
						将来負担比率					82.9%
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	6,591,498	6,428,158	156,314	566,797	%	千葉県市町村総合事務組合	12,565	0		
老人保健医療事業	事	23,515	14,204	10,438	5,668		千葉県後期高齢者医療広域連合	322,485	0		
介護保険事業	事	2,885,043	2,849,619	-1,223	464,574		組合立国保成東病院	557,268	200,381		
後期高齢者医療事業	事	400,446	393,483	6,963	103,335		九十九里地域水道企業団	107,329	107,329		
ガス事業	企適	1,061,235	929,684	131,551	0	-	山武郡市広域水道企業団	124,180	0		
下水道事業	企非	1,576,509	1,566,209	10,300	894,470	-	山武郡市広域行政組合	901,433	11,844		
農集排事業	企非	396,592	385,939	10,653	205,000	-	東金市外三市町清掃組合	738,346	510		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
						東金市土地開発公社		563,790			
地域指定等の状況		特別職等(H22.4.1現在)				一般職員等					
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域農工リゾート 半島振興	○	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円			
		市町村長	22 4 1	8,500		一般職員	382人	3,315			
		副市町村長	22 4 1	7,300		うち技能労務職員	17	2,810			
		収入役		0		うち消防関係職員	0	0			
		教育長	22 4 1	6,500		教育公務員	41	2,951			
		議会議長	7 4 1	4,150		臨時職員	0	0			
		副議長	7 4 1	3,820							
		議会議員	7 4 1	3,550		合計	423	3,280			

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 12

市町村名 東 金 市 市町村類型 II-1

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経 常 支 率
地 方 税	7,435,720	39.2 %	-6.5 %	7,030,027	人 件 費	3,536,941	19.2 %	2.3 %	3,311,667	3,310,550	27.7 %
地 方 譲 与 税	299,375	1.6	-5.3	299,375	うち職員給	2,376,619	12.9	1.9	2,169,370		
利子割交付金	22,881	0.1	-17.8	22,881	扶 助 費	2,274,080	12.3	11.0	693,043	693,043	5.8
配当割交付金	10,406	0.1	-20.6	10,406	公 債 費	2,181,224	11.8	-3.5	2,181,224	2,181,042	18.2
株式等譲渡所得割交付金	5,358	0.0	23.0	5,358	内訳						
地方消費税交付金	585,338	3.1	5.5	585,338	元利償還金	2,181,224	11.8	-3.5	2,181,224	2,181,042	18.2
ゴルフ場利用税交付金	99,158	0.5	5.6	99,158	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	7,992,245	43.4	2.9	6,185,934	6,184,635	51.7
自動車取得税交付金	116,802	0.6	-34.1	116,802	物 件 費	1,882,223	10.2	1.8	1,378,675	1,268,933	10.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	180,850	1.0	6.3	168,881	126,412	1.1
地方特例交付金等	114,575	0.6	12.0	114,575	補 助 費 等	3,793,783	20.6	40.2	2,361,688	2,181,999	18.3
地方交付税	3,145,755	16.6	8.6	2,819,233	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	192,089	1.0	9.3	72,089	72,089	0.6
内訳					経常的繰出金	2,183,251	11.9	22.5	1,952,189	1,952,189	16.3
普通	2,819,233	14.9	9.5	2,819,233	経常的経費小計	16,224,441	88.1	12.3	12,119,456	11,786,257	98.6
特別	326,522	1.7	1.6	0							
一般財源計	11,835,368	62.4	-2.5	11,103,153							
交通安全対策特別交付金	13,311	0.1	0.8	13,311	積 立 金	7,062	0.0	-31.3	0		
分担金及び負担金	9,425	0.0	4.8	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	378,358	2.1	-39.3	78,358		11,786,257
使用料	264,163	1.4	-0.6	61,701	繰 出 金 (経常的なものを除く)	377,959	2.1	-42.9	375,996		投資的経費充当可能一般財源等
手数料	138,687	0.7	8.9	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		1,324,903
国庫支出金	2,865,936	15.1	134.9	0	投資的経費	1,425,880	7.7	61.6	775,037		経常一般財源等
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	102,980	0.6	-19.0	102,980		11,188,864
都道府県支出金	807,604	4.3	5.0	9,252	普通建設事業費	1,419,176	7.7	60.9	768,333		一般財源等総額
財産収入	19,000	0.1	-17.5	0	内訳						13,898,713
寄附金	4,938	0.0	11.8	0	補助	389,365	2.1	2,082.0	134,609		
繰入金	628,850	3.3	-7.0	0	単独	1,029,811	5.6	19.1	633,724		
繰越金	248,440	1.3	7.2	1,447	災害復旧事業費	6,704	0.0	皆増	6,704		
諸収入	698,144	3.7	-22.0	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
地方債	1,429,700	7.5	95.0	0							386,619
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	766,800	4.0	55.2	0							
合計	18,963,566	100.0	10.9	11,188,864	合計	18,413,700	100.0	10.7	13,348,847		

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				公共施設の整備状況		
区 分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等		
市町村民税	2,941,504	39.6 %	-0.6 %	0	議 会 費	217,066	1.2 %	-4.2 %	217,066	道路舗装率	71.4 %
個人分	2,941,504	39.6 %	-0.6 %	0	総 務 費	3,276,093	17.8	28.3	1,828,405	道路改良率	50.9 %
法人分	460,967	6.2	-36.6	0	民 生 費	4,662,702	25.3	9.5	2,594,293	上水道普及率	99.0 %
固定資産税	3,082,809	41.5	-6.0	0	衛 生 費	2,319,520	12.6	8.7	1,802,616	下水道普及率(人口)	211.9 %
軽自動車税	111,128	1.5	10.2	0	労 働 費	32,143	0.2	皆増	1	し尿収集率	9.2 %
市町村たばこ税	430,956	5.8	-4.3	0	農 林 水 産 業 費	644,302	3.5	15.8	464,906	し尿衛生処理率	100.0 %
鉱 産 税	2,663	0.0	-7.5	0	商 工 費	304,770	1.7	-1.5	184,175	ごみ収集率	82.9 %
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土 木 費	1,716,087	9.3	11.7	1,483,622	ごみ焼却処理率	84.0 %
法定普通税小計	7,030,027	94.5	-6.5	0	消 防 費	771,624	4.2	6.8	770,507	保育所施設充足率	119.8 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教 育 費	1,992,315	10.8	11.9	1,726,578	幼稚園施設充足率	115.8 %
目 的 税	405,693	5.5	-5.9	0	災 害 復 旧 費	6,704	0.0	皆増	6,704	小学校非木造比率	99.5 %
内訳					公 債 費	2,181,224	11.8	-3.5	2,181,224	中学校非木造比率	99.9 %
入 湯 税	0	0.0	-	0	諸 支 出 金	289,150	1.6	-1.0	88,750		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	405,693	5.5	-5.9	0	合計	18,413,700	100.0	10.7	13,348,847		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	7,435,720	100.0	-6.5	0							

国民健康保険税(料)					平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
市町村税	94.6 %	12.0 %	82.4 %	・ 普通財産取得事務(289)		
市町村民税	95.5	18.4	87.7	・ 小学校施設整備事業(270)		
固定資産税	93.0	9.3	76.4	・ 道路新設改良事業(200)		
国民健康保険税(料)	80.0	17.8	56.3	・ 農道整備事業(155)		
				・ 河川改修事業(138)		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。